

<景気見通し調査(6月度) 特別調査>

# 「コロナ禍での取り組みに 関する調査」

【調査結果】

令和2年6月期

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

○調査目的：新型コロナウイルスの影響で日本経済が大打撃を受けているなか、管内小規模事業者が行った  
取り組みや支援策について調査した。

○調査期間：令和2年6月1日(月)～10日(水)

○調査方法：FAXによる送付・回収、Googleフォームからの回答受付

○調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に407件を抽出

(製造業・建設業・その他・・・従業員20人以下の事業所、

卸売業・小売業・サービス業・・・従業員5人以下の事業所)

○回答数：204件 (回答率 50.1%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	13	20	21	17	35	106(52.0%)
6～10名以内	11	11	7	3	7	39(19.1%)
11名以上	20	11	5	9	14	59(28.9%)
小計	44(21.6%)	42(20.6%)	33(16.2%)	29(14.2%)	56(27.4%)	204(100.0%)

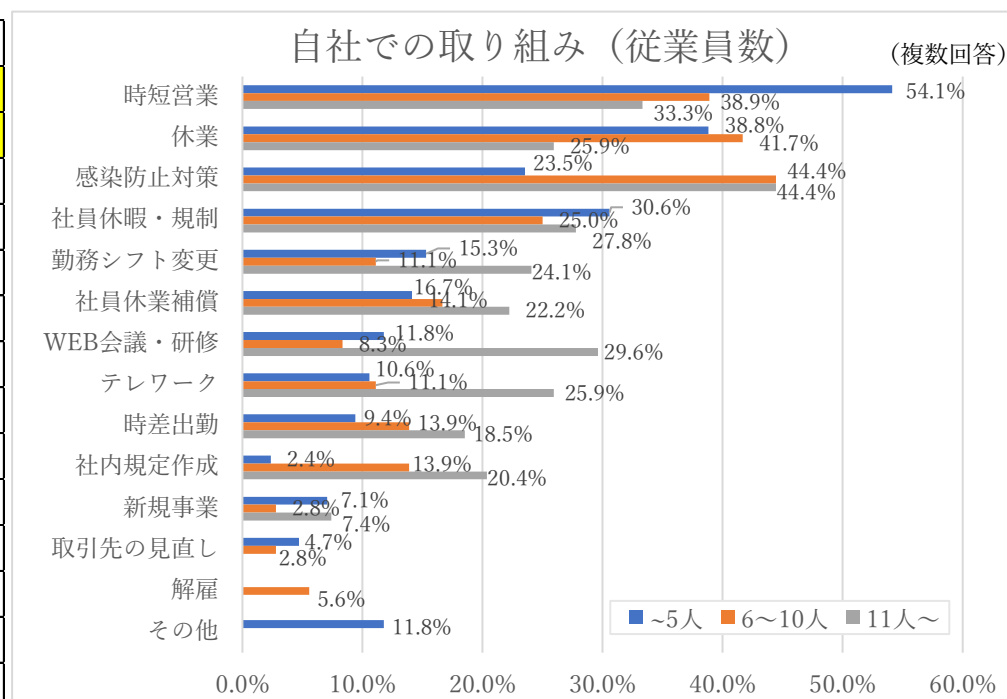
## Q1. 自社で行ったコロナ対策の取り組みについて

### 【感染拡大防止、休業要請のため時短営業・休業を実施】

コロナ禍での取り組みとして最も多く挙げられたのは「時短営業（40.0%）」、続いて「休業（31.8%）」、「感染防止対策（30.8%）」となった。業種別にみると、「時短営業」について、外出自粛や休業要請によって特に小売業（66.7%）、サービス業（47.1%）で実施する事業所が多かった。

従業員数で比較すると、少人数の事業所は「時短営業」や「休業」など実施が容易ものを取り組み、従業員数が「11人以上」では「WEB会議・研修」や「テレワーク」など、時代に合わせた新しいビジネススタイルに取り組む事業所が多かった。

	全業種	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業
時短営業	40.0%	43.9%	21.2%	66.7%	47.8%	47.1%
休業	31.8%	46.3%	15.2%	37.0%	30.4%	41.2%
感染防止対策	30.8%	26.8%	39.4%	33.3%	43.5%	33.3%
社員休暇・帰休	25.6%	29.3%	33.3%	22.2%	34.8%	25.5%
勤務シフト変更	15.4%	7.3%	9.1%	11.1%	26.1%	29.4%
社員休業補償	15.4%	19.5%	9.1%	18.5%	13.0%	21.6%
WEB会議・研修	14.9%	24.4%	21.2%	3.7%	4.3%	19.6%
テレワーク	13.8%	14.6%	21.2%	3.7%	8.7%	21.6%
時差勤務	11.8%	4.9%	3.0%	11.1%	30.4%	19.6%
社内規定作成	9.2%	19.5%	9.1%	3.7%	8.7%	7.8%
新規事業	5.6%	7.3%	0.0%	0.0%	4.3%	13.7%
取引先の見直し	2.6%	2.4%	6.1%	0.0%	0.0%	3.9%
解雇	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%
その他	7.2%	2.4%	3.0%	7.4%	17.4%	11.8%

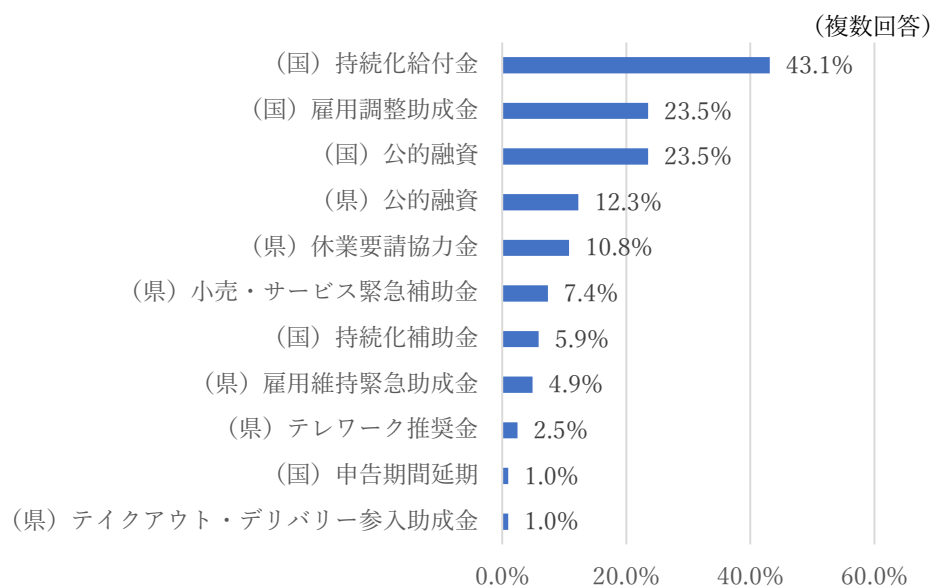


## Q2.利用したコロナ支援策について

### 【4割を超える事業所が持続化給付金を利用】

コロナ禍において利用した支援制度について調査した結果、「(国) 持続化給付金」が43.1%、次いで「(国) 雇用調整助成金」が23.5%、「(国) 公的融資」が23.5%となった。「(国) 持続化給付金」を利用するためには売上が昨年同月に比べ50%以上減少している必要があることから、今回の回答した事業所の4割超が新型コロナウイルスの影響で売上半減させたことがわかる。また、公的融資を受けた事業所が国と県併せて35.8%と、多くの事業所が公的融資を利用して資金調達を行った。業種別にみると、サービス業では53.6%、小売業では45.5%と半数近い事業所が「(国) 持続化給付金」を利用し、製造業の38.6%が「(国) 雇用調整助成金」を利用した。従業員数別でみると、5人以内、6人以上10人以内の事業所では「(国) 持続化給付金」が最も多く利用されていたが、従業員数が11人以上の事業所では「雇用調整助成金」が最も多く利用された。

利用した支援策について



	全業種	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業
(国) 持続化給付金	43.1%	38.6%	33.3%	45.5%	41.4%	53.6%
(国) 雇用調整助成金	23.5%	38.6%	16.7%	9.1%	24.1%	25.0%
(国) 公的融資	23.5%	20.5%	23.8%	24.2%	17.2%	28.6%
(県) 公的融資	12.3%	11.4%	7.1%	12.1%	24.1%	10.7%
(県) 休業要請協力金	10.8%	2.3%	0.0%	9.1%	0.0%	32.1%
(県) 小売・サービス緊急補助金	7.4%	6.8%	0.0%	9.1%	6.9%	12.5%
(国) 持続化補助金	5.9%	2.3%	9.5%	6.1%	0.0%	8.9%
(県) 雇用維持緊急助成金	4.9%	6.8%	0.0%	0.0%	6.9%	8.9%
(県) テレワーク推奨金	2.5%	2.3%	0.0%	3.0%	0.0%	5.4%
(国) 申告期間延期	1.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	1.8%
(県) テイクアウト・デリバリー参入助成金	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%